



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	117,249	7.6	952	92.8	1,029	101.2	409	207.2
27年2月期第3四半期	108,961	4.0	494	△50.5	511	△50.0	133	△66.5

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 440百万円 (202.6%) 27年2月期第3四半期 145百万円 (△64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	54.44	54.17
27年2月期第3四半期	17.72	17.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	36,288	11,805	32.4	1,561.20
27年2月期	34,225	11,635	33.9	1,540.76

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 11,756百万円 27年2月期 11,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	6.7	1,500	13.9	1,500	12.3	500	224.8	66.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	7,530,695 株	27年2月期	7,530,695 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	37 株	27年2月期	37 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	7,530,658 株	27年2月期3Q	7,527,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、政府の経済政策や原油価格の下落により、景気の先行きの明るさは見え始めているものの、ディスカウントストアの生鮮食品販売への進出や、コンビニエンスストアの出店攻勢等による競争の激化に加え、人口減少・都市部への集中・少子高齢化の進展によるマーケット変化により、当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような経営環境のなか、「九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、新規出店並びに既存店の活性化を実施するとともに、成長の原資を確保し熾烈な競争に打ち勝つための収益構造の改革への取り組みを継続しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、株式会社ダイエーと締結した吸収分割契約が効力発生したことにより、福岡県を中心としたスーパーマーケット14店舗を2015年9月1日に承継いたしました。このうち、旧ダイエー吉塚店(福岡市博多区)は、店舗承継後に改装を行い、2015年9月5日に新生「マックスバリュ吉塚店」としてオープンいたしました。また、旧グルメシティ港町店(福岡市中央区)は、ダイエーによる店舗改修工事を継続して行い、その完了を以て2015年10月9日に「マックスバリュ港町店」としてオープンいたしました。さらに、旧グルメシティ南福岡店(福岡市博多区)、旧グルメシティ小倉足立店(北九州市小倉北区)、旧グルメシティ土井店(福岡市東区)の3店舗は、食品ディスカウント業態「ザ・ビッグ」への業態転換を行い、それぞれザ・ビッグ南福岡店、ザ・ビッグエクスプレス小倉足立店、ザ・ビッグ土井店として、再スタートを切っております。また、既存店を活性化して収益力の改善を図るため、1店舗の改装を実施いたしました。

営業面におきましては、お客さまのライフスタイルの変化に合わせ、生鮮素材における高質商品の導入をはじめとする商品グレード幅の拡大、パック容量の多様化やバラ売りの実施に加えて、簡便食材の拡充を図り、惣菜バイキング「マックスバリュビュッフェ」の導入推進や、冷凍食品・レディミールの品揃えの見直しと拡大を図りました。さらに、お客さまニーズの高まりを受け、ヘルス&ウェルネスへの取り組みとして、スーパーフードを中心とした健康食品の品揃えの見直しを継続して実施し売上拡大に寄与しております。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗照明のLED化推進等による電気使用量の削減及び原油価格安定による燃料調整単価の低下、総労働時間の効率化等によりコスト削減を図りました。また、従来からのチラシ中心の販促体系の見直しを継続的に行うことにより、販促費の効率化に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高117,249百万円(対前年同四半期比107.6%)、営業利益952百万円(対前年同四半期比192.8%)、経常利益1,029百万円(対前年同四半期比201.2%)、四半期純利益409百万円(対前年同四半期比307.2%)であり、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加し、36,288百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1,174百万円増加し、13,985百万円となりました。主な要因は、ダイエー店舗承継等によって、売掛金が477百万円増加したこと及びたな卸資産が721百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末から888百万円増加し、22,302百万円となりました。主な要因は、ダイエー店舗承継等により有形固定資産が622百万円増加したこと、差入保証金が486百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加し、24,483百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から1,201百万円増加し、20,542百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が695百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末から692百万円増加し、3,940百万円となりました。主な要因は、長期借入金が452百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、11,805百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により123百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の通期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2015年10月7日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,022	5,602
売掛金	1,396	1,874
たな卸資産	3,784	4,506
その他	1,606	2,002
流動資産合計	12,811	13,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,103	9,453
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,546	2,683
土地	2,711	2,818
その他(純額)	219	248
有形固定資産合計	14,581	15,204
無形固定資産		
のれん	416	399
その他	29	34
無形固定資産合計	446	434
投資その他の資産		
差入保証金	4,352	4,838
貸倒引当金	-	△43
その他	2,034	1,868
投資その他の資産合計	6,386	6,663
固定資産合計	21,414	22,302
資産合計	34,225	36,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,240	13,935
短期借入金	20	200
1年内返済予定の長期借入金	697	820
未払法人税等	196	277
賞与引当金	145	454
その他の引当金	22	83
その他	5,018	4,771
流動負債合計	19,340	20,542
固定負債		
長期借入金	1,390	1,842
引当金	130	81
退職給付に係る負債	18	17
資産除去債務	688	845
その他	1,020	1,154
固定負債合計	3,248	3,940
負債合計	22,589	24,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589	1,589
資本剰余金	1,434	1,434
利益剰余金	8,431	8,554
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,454	11,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	178
その他の包括利益累計額合計	148	178
新株予約権	32	48
純資産合計	11,635	11,805
負債純資産合計	34,225	36,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
売上高	108,961	117,249
売上原価	83,908	90,243
売上総利益	25,052	27,005
その他の営業収入	1,264	1,401
営業総利益	26,317	28,406
販売費及び一般管理費	25,823	27,454
営業利益	494	952
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	4	4
受取保険金	10	-
受取補償金	-	41
補助金収入	-	22
その他	13	29
営業外収益合計	46	114
営業外費用		
支払利息	18	21
その他	9	16
営業外費用合計	28	37
経常利益	511	1,029
特別利益		
固定資産売却益	8	-
負ののれん発生益	-	219
特別利益合計	8	219
特別損失		
固定資産除却損	17	48
減損損失	81	264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	58
特別損失合計	99	371
税金等調整前四半期純利益	420	877
法人税、住民税及び事業税	287	512
法人税等調整額	△0	△45
法人税等合計	287	467
少数株主損益調整前四半期純利益	133	409
四半期純利益	133	409

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133	409
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11	30
その他の包括利益合計	11	30
四半期包括利益	145	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2015年7月8日開催の取締役会におきまして、株式会社ダイエーの九州地域におけるスーパーマーケット事業の会社分割による承継について、吸収分割契約書締結の決議を行い、同日付で同契約書を締結いたしました。同契約に従い、2015年9月1日にダイエー14店舗を承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 承継の理由と目的

当社は、「九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、新規出店を中心とした店舗網の拡充を図ってまいりました。

今回、株式会社ダイエーのイオングループ参画に伴う構造改革の一環として、同社が九州地域で展開しているスーパーマーケット事業の一部を承継したことにより、当社店舗網の大幅な拡充を図るとともに、九州を地盤とする当社が経営することで、より地域密着型の店舗運営とし、地域のお客さまのご支持を増やしていく所存です。

さらに、九州内グループ企業との共同仕入、共同配送による商品調達上のメリットや、本社機能の集約等によるコスト削減により、経営資源の最適化を図ります。

(2) 承継した事業の内容

九州地域におけるスーパーマーケット事業のうち、14店舗

(3) 承継の時期

2015年9月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要

株式会社ダイエーを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であり、その対価は現金850百万円です。

(5) 分割当事者の概要

	分割承継会社	分割会社
名称	マックスバリュ九州株式会社	株式会社ダイエー
所在地	福岡市博多区博多駅東3丁目13番21号	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 勉	代表取締役社長 近澤 靖英
事業内容	小売事業	小売事業
資本金	1,589百万円	56,517百万円
設立年月日	2002年3月25日	1957年4月10日
発行済株式数	7,530,695株	397,738,231株
決算期	2月末日	2月末日

2. 財務諸表に含まれている承継した事業の業績の期間

2015年9月1日から2015年11月30日まで

3. 取得原価の算定等に関する事項

取得の対価	850百万円
アドバイザー費用等	20百万円
計	870百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 承継した資産・負債並びにその主な内訳は、次のとおりです。

資産合計	1,546百万円	負債合計	347百万円
流動資産	386百万円	流動負債	32百万円
固定資産	1,160百万円	固定負債	314百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①金額 219百万円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額の確定額（税効果考慮後）を負ののれん発生益として計上しております。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. 吸収分割が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。